



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL)06-6581-2141

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	20,238	△18.2	445	24.7	492	20.6	331	15.0
27年12月期第2四半期	24,751	△2.5	357	△23.3	408	△18.7	288	△4.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 151百万円(△57.2%) 27年12月期第2四半期 353百万円(29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	84.77	—
27年12月期第2四半期	73.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	27,246	11,762	42.4
27年12月期	30,237	11,691	38.0

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 11,564百万円 27年12月期 11,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△12.3	840	1.8	890	△1.1	600	0.6	153.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名)、除外 社(社名) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	3,922,000株	27年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	6,309株	27年12月期	6,309株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	3,915,691株	27年12月期2Q	3,915,745株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善は続き、企業の設備投資にやや持ち直しの兆しが見えるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速が国内景気にも影響し、個人消費者マインドは足踏み状態のままで推移、日銀のマイナス金利導入による市場の不安定化もあり、景気回復は停滞状況が続きました。一方、国際経済は、米国は個人消費等を中心に回復基調を維持し、欧州も回復基調を辿りましたが、中国経済の減速には歯止めが掛からず、新興国も減速基調が続き、世界経済の先行きは緩やかな回復に減速感が漂う状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初は国内鋼材需要も底固く推移し、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落の底打ちとスクラップ価格の反転が期待されましたが、中国の過剰生産能力問題の改善が進まず、その後急速な円高進行も相まって鉄鋼市況は下押し圧力が高まり、適正な販売価格の設定が困難な状況となり、販売活動には厳しい環境となりました。

このような経営環境下、当社グループは、常に鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、202億38百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益4億45百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益4億92百万円（前年同期比20.6%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億31百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億90百万円減少し、272億46百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少25億63百万円と前渡金の減少2億44百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円減少し、154億84百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少16億9百万円、短期借入金の減少4億80百万円および流動負債のその他に含まれる前受金の減少5億92百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、117億62百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億36百万円増加し、17億19百万円（前年同四半期末11億68百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億44百万円（前年同四半期末は13百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少（16億9百万円）があったものの、売上債権の減少（25億63百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同四半期末は31百万円獲得）となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額（28百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億33百万円（前年同四半期末は3億96百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（4億80百万円）、長期借入金の返済による支出（68百万円）及び配当金の支払額（74百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成28年2月17日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	1,723,643
受取手形及び売掛金	14,464,105	11,900,708
商品	3,129,219	3,057,163
繰延税金資産	28,801	28,625
前渡金	1,644,054	1,399,062
その他	374,295	345,590
貸倒引当金	△64,614	△48,744
流動資産合計	21,059,121	18,406,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,842	1,425,268
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	806,990	802,558
有形固定資産合計	7,214,614	7,175,608
無形固定資産		
繰延税金資産	95,514	85,729
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,059	25,973
その他	1,857,309	1,557,125
貸倒引当金	△2,073	△3,569
投資その他の資産合計	1,868,295	1,579,529
固定資産合計	9,178,424	8,840,867
資産合計	30,237,545	27,246,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	8,831,907
短期借入金	4,160,000	3,680,000
未払法人税等	226,015	157,822
賞与引当金	20,066	21,900
役員賞与引当金	27,000	14,980
その他	1,668,393	902,507
流動負債合計	16,543,348	13,609,117
固定負債		
長期借入金	195,690	150,000
繰延税金負債	1,283,522	1,190,663
役員退職慰労引当金	207,790	212,584
退職給付に係る負債	149,395	156,442
その他	165,841	165,316
固定負債合計	2,002,239	1,875,006
負債合計	18,545,587	15,484,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	9,801,034
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	10,858,944	11,112,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	452,128
その他の包括利益累計額合計	635,948	452,128
非支配株主持分	197,065	198,103
純資産合計	11,691,958	11,762,794
負債純資産合計	30,237,545	27,246,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,751,081	20,238,058
売上原価	22,621,773	18,115,310
売上総利益	2,129,308	2,122,747
販売費及び一般管理費	1,771,937	1,677,262
営業利益	357,371	445,485
営業外収益		
受取利息	1,868	1,782
受取配当金	21,778	26,926
仕入割引	31,423	23,168
その他	24,243	9,569
営業外収益合計	79,314	61,447
営業外費用		
支払利息	14,425	8,618
売上割引	9,114	4,788
その他	5,114	1,490
営業外費用合計	28,653	14,898
経常利益	408,031	492,034
税金等調整前四半期純利益	408,031	492,034
法人税等	116,994	156,208
四半期純利益	291,036	335,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,472	3,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,564	331,931

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	291,036	335,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,565	△184,586
その他の包括利益合計	62,565	△184,586
四半期包括利益	353,602	151,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,063	148,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2,538	3,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,031	492,034
減価償却費	130,201	116,725
のれん償却額	3,750	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,966	△14,374
受取利息及び受取配当金	△23,647	△28,709
支払利息	14,425	8,618
売上債権の増減額 (△は増加)	1,842,813	2,563,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201,064	72,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,321,518	△1,609,964
前渡金の増減額 (△は増加)	△785,822	244,991
未収入金の増減額 (△は増加)	528,831	55,849
その他	329,655	△811,745
小計	314,817	1,088,879
法人税等の支払額	△307,621	△246,880
法人税等の還付額	6,199	2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,396	844,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	7,560
有形固定資産の取得による支出	△14,603	△11,077
貸付金の回収による収入	8,060	3,522
利息及び配当金の受取額	23,624	28,704
その他	14,198	△2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,279	26,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	△480,000
長期借入金の返済による支出	△68,770	△68,770
利息の支払額	△14,774	△8,334
配当金の支払額	△78,205	△74,638
非支配株主への配当金の支払額	△1,741	△2,089
その他	△2,792	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,283	△633,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,607	236,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,925	1,483,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,318	1,719,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,447,083	11,293,659	10,339	24,751,081	—	24,751,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,847	15,795	302,386	587,029	△587,029	—
計	13,715,930	11,309,455	312,726	25,338,111	△587,029	24,751,081
セグメント利益	247,782	125,469	163,290	536,542	△128,511	408,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,511千円には、セグメント間取引消去△124,760千円、のれんの償却額△3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,933,713	9,293,823	10,520	20,238,058	—	20,238,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,605	5,572	308,465	354,642	△354,642	—
計	10,974,318	9,299,396	318,985	20,592,700	△354,642	20,238,058
セグメント利益	290,207	163,104	166,968	620,280	△128,245	492,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,245千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。